

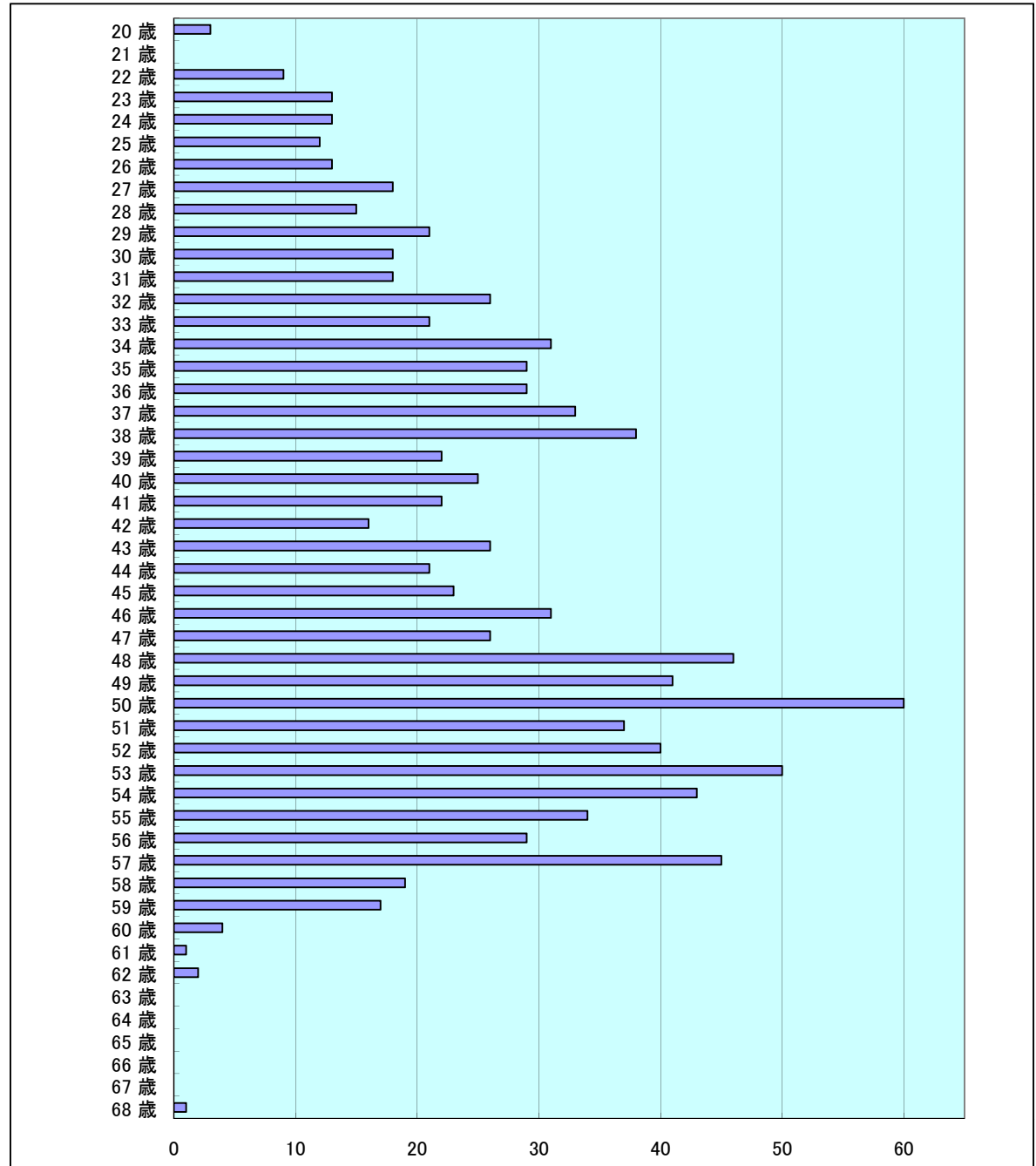
職員年齢構成(適用給料表別)…診療所及び病院除く

H21.04.01現在の年齢別職員数、単位:人

年齢別職員数 (診療所・病院の職員を除く) H21.04.01現在

年齢	行政職	医療職(3)	技能職	労務職	教育職	特別職	計
20歳	3						3
21歳							
22歳	9						9
23歳	13						13
24歳	13						13
25歳	12						12
26歳	13						13
27歳	18						18
28歳	15						15
29歳	20		1				21
30歳	18						18
31歳	17		1				18
32歳	26						26
33歳	21						21
34歳	30		1				31
35歳	29						29
36歳	28		1				29
37歳	33						33
38歳	36		2				38
39歳	21		1				22
40歳	25						25
41歳	19		1	1	1		22
42歳	14	1	1				16
43歳	24		1		1		26
44歳	21						21
45歳	23						23
46歳	25		1	2	3		31
47歳	23		2		1		26
48歳	35		8	1	2		46
49歳	36	1	1	1	2		41
50歳	54		2	1	3		60
51歳	32		1	3	1		37
52歳	35	1	3	1			40
53歳	45		4	1			50
54歳	38		3	1	1		43
55歳	32		2				34
56歳	26		1	2			29
57歳	40		4		1		45
58歳	16		2	1			19
59歳	14		2	1			17
60歳			3	1			4
61歳				1			1
62歳				2			2
63歳							
64歳							
65歳							
66歳							
67歳							
68歳						1	1
合計	952	3	49	20	16	1	1,041

※特別職は、教育長をさす。



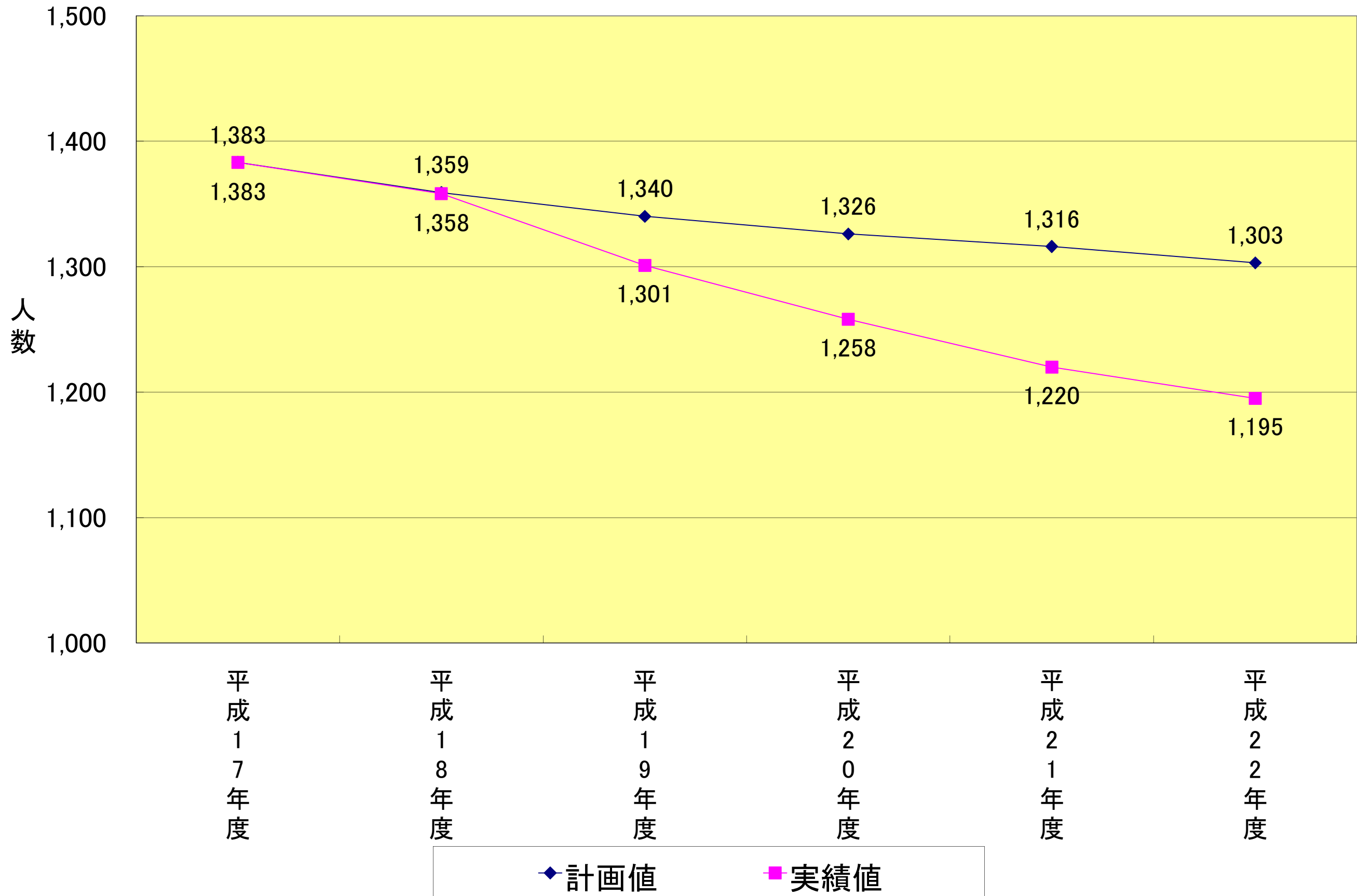
定員適正化計画 定員管理(計画・実績)

	職員数 計		一般行政・特別行政											診療所						病院					派遣 【定数外】		
	計画	実績	計画	実績	事務 技術 (教育長)	学芸員	司書	幼保	心理	保健 看護師 理学	栄養士	技能 労務	学校 教員	計画	実績	医師	看護師 准看護	事務	計画	実績	医師 看護師 医療技術	事務 病院管理 含む	技労				
H17.04 人数	1,383	1,383	1,151	1,151	758	9	23	205	2	48	0	94	12	15	15	3	9	3	217	217	173	20	24	2			
H17	計画	1,383	1,151	増	0								15	増	0				217	増	0				2		
				減	48	48								減	0					減	1	1					
	実績	1,383	1,151	採用	0								15	採用	0				217	採用	0						
				異動	1	1								異動	0					異動	-1	-1					
退職	32	19	4		5		4					退職	0				退職	9	8	1							
H18	計画	1,359	1,128	増	25	25							15	増	0				216	増					2		
				減	30	30								減	0					減							
	実績	1,358	1,136	採用	16	6	2		8					15	採用	0				207	採用	0				3	
				異動	-3	-3									異動	0					異動	0					
退職	70	37	2		9		3		12		7		退職	0				退職	23	20	1		2				
H19	計画	1,340	1,109	増	11	11							15	増	0				216	増					5		
				減	17	17								減	0					減							
	実績	1,301	1,081	採用	18	3	1	2	4	1		7		15	採用	0				205	採用	21	21			-3	
				異動	4	3									異動	-1					異動	0					
退職	48	25	1	9		4		6		3		退職	4	2	2		退職	26	21	5							
H20	計画	1,326	1,095	増	3	3							15	増	0				216	増					2		
				減	11	11								減	0					減							
	実績	1,258	1,061	採用	24	7	2		8	3		1	3		11	採用	1	1			186	採用	7	7			
				異動	4	5								異動		0				異動		-4	-4				
退職	58	37	1		9		2		2		7		退職	1	1			退職	19	18	1						
H21	計画	1,316	1,085	増	1	1							15	増	0				216	増					2		
				減	14	14								減	0					減							
	見込	1,220	1,041	採用	34	11	1		12	1	2	7		11	採用	1	1			168	採用	5	5				
				異動	0								異動		0				異動		0						
退職	42	21	1	1	11		2		6		退職	0				退職	6	5	1								
H22	計画	1,303	1,072	増	1	1							15	増	0				216	増					2		
				減	0									減	0					減							
	見込	1,195	1,020	採用	21	9	2		10	0				11	採用	0				164	採用	2	2				
				異動	0								異動		0				異動		0						
退職	0								退職	0				退職	0				退職	0							
計画 見込																											
H22.04見込	1,303	1,195	1,072	1,020	661	8	26	199	3	43	1	63	16	15	11	11	2	7	2	216	164	164	136	14	14	2	
対H17.04	-80	-188	-131		-97	-1	3	-6	1	-5	1	-31	4	-4			-1	-2	-1	-53		-37	-6	-10	0		
削減率	-5.8%	-13.6%	-11.4%											-26.7%						-24.4%							

計画・実績数値 = 前年度(計画・実績)値 - 前年度退職数値 + 前年度異動者数値 + 当年度採用数値

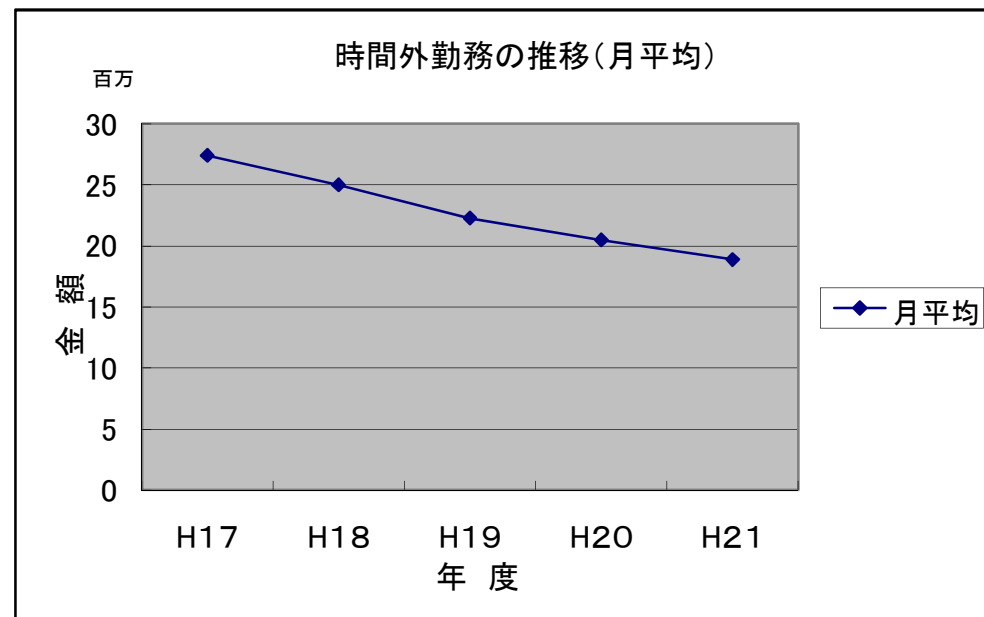
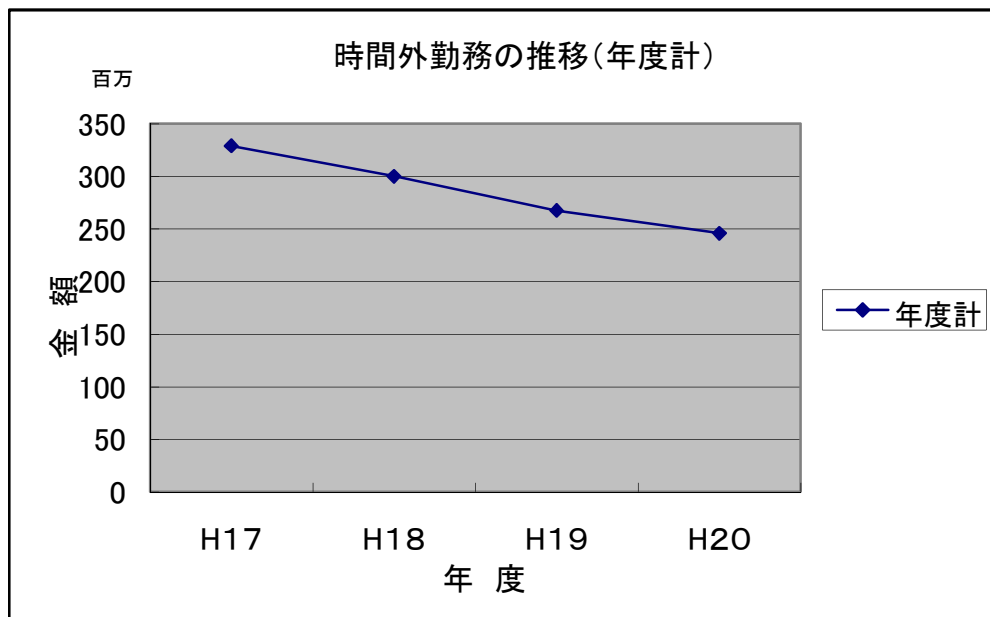
H21年度の退職(実績)及びH22年度の採用予定(実績)は、H22.1.1現在値

# 定員適正化計画による計画数及び実績数



# 時間外勤務の推移

年度 月	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	時間合計	金額合計	時間合計	金額合計	時間合計	金額合計	時間合計	金額合計	時間合計	金額合計	時間合計	金額合計
4			15,483	40,648,841	14,910	37,235,673	12,401	30,987,182	12,782	31,752,637	11,815	29,266,804
5			12,253	32,296,085	13,092	32,636,818	11,320	28,052,292	11,174	27,771,293	9,227	22,846,881
6			9,569	25,221,267	11,527	28,438,132	8,803	21,865,900	9,772	24,729,038	7,546	18,682,396
7			7,342	19,356,250	9,124	22,992,627	9,421	23,619,302	7,383	18,632,004	6,681	16,470,542
8			5,905	15,636,511	6,310	15,733,642	5,557	13,732,106	4,813	12,130,597	6,305	16,627,827
9			7,352	19,419,070	7,543	18,831,680	6,916	17,468,862	6,672	16,935,403	5,601	14,477,870
10			9,209	24,873,876	9,700	24,257,263	9,058	23,119,343	8,131	20,598,667	6,791	17,656,489
11			10,454	28,228,879	10,420	26,439,945	8,469	21,661,970	7,100	18,185,596	5,833	15,267,037
12			8,267	22,037,542	7,116	18,110,956	6,640	16,997,669	5,695	14,597,571		
1			13,089	33,442,080	8,306	21,099,940	7,539	19,258,005	6,356	15,907,767		
2	12,042	31,641,780	11,728	29,497,380	8,963	22,642,691	8,445	21,402,509	8,238	20,725,629		
3	18,052	46,995,322	15,090	38,309,059	12,628	31,763,185	11,657	29,391,779	9,546	23,969,850		
<b>年度計</b>	<b>30,094</b>	<b>78,637,102</b>	<b>125,741</b>	<b>328,966,840</b>	<b>119,638</b>	<b>300,182,552</b>	<b>106,226</b>	<b>267,556,919</b>	<b>97,662</b>	<b>245,936,052</b>	<b>59,799</b>	<b>151,295,846</b>
<b>月平均</b>	<b>15,047</b>	<b>39,318,551</b>	<b>10,478</b>	<b>27,413,903</b>	<b>9,970</b>	<b>25,015,213</b>	<b>8,852</b>	<b>22,296,410</b>	<b>8,138</b>	<b>20,494,671</b>	<b>7,475</b>	<b>18,911,981</b>



## 支所と本庁の関係・役割分担について

### 1. 支所の組織体制の推移

H17.2～H18.3	H18	H19	H20	H21
支所長	支所長	支所長	支所長	支所長
副支所長	副支所長			
地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課
総務管理課				
産業建設課	産業建設課	産業建設課	地域振興グループ 産業建設グループ	地域振興グループ 産業建設グループ
市民生活課	市民生活課	市民生活課	市民生活課	市民生活課
福祉課	福祉課	福祉課	市民生活グループ 福祉グループ	市民生活グループ 福祉グループ

※グループ制導入

### 2. 支所職員数の推移

	H18.1.1現在	H18.4.1現在	H19.4.1現在	H20.4.1現在	H21.4.1現在
永源寺支所	37	35	27	21	18
五個荘支所	40	39	31	25	21
愛東支所	29	28	24	19	17
湖東支所	34	32	27	20	18
能登川支所	57	52	45	34	30
蒲生支所	46	42	34	25	22
合計	243	228	188	144	126

合併時 合併時の地域住民の混乱を避けるため、本庁業務と重複する事務事業についても支所業務とする

(H18.3) 集中改革プラン策定(定員管理の適正化 数値目標が設定される)

○退職者の不補充を継続する中で、事務・技術系職員が暫くの間、漸減することに対応する必要が生じる

H19.4～ 本庁と支所の重複する業務の調整(段階的に実施)

(H20.1) 支所業務体制の方向付け

○将来的には戸籍・住基事務及び税等の証明発行業務の取扱い窓口と市民相談窓口とする



現在の市民生活グループ及び福祉グループは、基本的に合併時と同じ内容の業務

市民生活グループについては、戸籍・住基事務及び税等の証明発行業務の取扱い窓口

福祉グループについては、福祉グループのあり方を現在検討中

○東近江市事務分掌規則（抜粋）

（支所の分掌事務）

第6条 前条に規定する支所の課の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

地域振興課	<ol style="list-style-type: none"><li>(1) まちづくり協議会及びNPOの支援に関すること。</li><li>(2) 自治会等に関すること。</li><li>(3) 地区内で他の所管に属さない各種団体の相談に関すること。</li><li>(4) 地区消防団及び水防・防災に関すること。</li><li>(5) 地区イベントに関すること。</li><li>(6) 統計調査における地区調査に関すること。</li><li>(7) 人権擁護に関すること。</li><li>(8) 支所庁舎及び公用車の維持に関すること。</li><li>(9) 交通災害共済及び交通安全啓発に関すること。</li><li>(10) 選挙に関すること。</li><li>(11) 農業施策に係る相談に関すること。</li><li>(12) 土地改良区の支援及び土地改良関係に係る申請受付に関すること。</li><li>(13) 農業用施設の維持管理に関すること。</li><li>(14) 地区商工団体との連絡調整及び観光協会の支部活動の支援に関すること。</li><li>(15) 土木一般に係る相談に関すること。</li><li>(16) 雪寒対策及び道路・河川愛護に関すること。</li><li>(17) 市営住宅に係る申請受付及び家賃の収納に関すること。</li><li>(18) 支所の庶務及び他の所管に属さない行政一般に関すること。</li></ol>
市民生活課	<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 税務証明の発行及び交付に関すること。</li><li>(2) 市民税申告業務に関すること。</li><li>(3) 市税の収納・徴収に関すること。</li><li>(4) その他市税に関すること。</li><li>(5) 各種料金の収納及び現金の取扱いに関すること。</li><li>(6) 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録の受付及び証明に関すること。</li><li>(7) 外国人登録の届出受付に関すること。</li><li>(8) 埋火葬許可書の交付に関すること。</li><li>(9) 国民健康保険、介護保険料、老人保健医療、福祉医療、後期高齢者医療及び国民年金に係る申請受付及び相談等に関すること。</li><li>(10) 一般廃棄物(し尿を除く。)に関すること。</li><li>(11) 生活環境保全の相談に関すること。</li><li>(12) 地区内の民生委員及び児童委員に関すること。</li><li>(13) 地区社会福祉協議会との連絡調整に関すること。</li></ol>

	<p>(14) 地区内の日本赤十字社に関すること。</p> <p>(15) 生活困窮者に対する相談に関すること。</p> <p>(16) 生活保護法に基づく被保護者への支援に関すること。</p> <p>(17) 行旅病人及び行旅死亡人に関すること。</p> <p>(18) 社会福祉団体(支部組織)の育成支援に関すること。</p> <p>(19) 高齢者福祉に係る申請受付及び相談に関すること。</p> <p>(20) 高齢者福祉の生きがい施策に関すること。</p> <p>(21) 敬老・慶祝・祝金等に関すること。</p> <p>(22) 地区老人クラブの活動支援に関すること。</p> <p>(23) 地区内の高齢者に係る包括対応支援に関すること。</p> <p>(24) 介護保険の給付に関すること。</p> <p>(25) 介護者支援事業に関すること。</p> <p>(26) 介護認定に係る一次判定に関すること。</p> <p>(27) 障害者福祉助成事業に係る申請受付及び相談に関すること。</p> <p>(28) 障害者福祉事業の実施に関すること。</p> <p>(29) 障害者手帳の交付に関すること。</p> <p>(30) 障害者福祉団体の支部活動の支援に関すること。</p> <p>(31) 児童手当に係る申請受付及び相談に関すること。</p> <p>(32) 児童扶養手当に係る申請受付及び相談に関すること。</p> <p>(33) 母子、父子及び寡婦家庭に係る相談及び支援に関すること。</p> <p>(34) 家庭児童相談に関すること。</p> <p>(35) 保育所入所に係る相談、申請受付及び審査に関すること。</p>
--	---